

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第114期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ヨータイ

【英訳名】 YOTAI REFRACTORIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 馬場和徳

【本店の所在の場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 常務取締役 江波二郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 常務取締役 江波二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第113期 第3四半期 連結累計期間	第114期 第3四半期 連結累計期間	第113期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	15,126	16,394	20,414
経常利益	(百万円)	1,088	1,292	1,511
四半期(当期)純利益	(百万円)	547	733	809
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	336	526	579
純資産額	(百万円)	14,452	14,996	14,695
総資産額	(百万円)	22,240	21,918	21,401
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	24.41	32.72	36.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	65.0	68.4	68.7

回次		第113期 第3四半期 連結会計期間	第114期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.29	12.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第113期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から徐々に回復の兆しが見られたものの、長期化する電力の供給不安、タイの大規模洪水によるサプライチェーンの混乱、欧州諸国の金融不安を背景とした円高の長期化、中国の金融引き締め策による成長率の鈍化など、景気の先行きは依然として不透明感が強まる中で推移いたしました。

当社グループは、このような情勢下においても活発な受注活動を展開した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は163億94百万円と前年同四半期に比べ12億67百万円の増収となり、営業利益は12億29百万円と前年同四半期に比べ1億82百万円増加し、経常利益は12億92百万円と前年同四半期に比べ2億4百万円の増加となりました。

四半期純利益につきましては、7億33百万円と前年同四半期に比べ1億86百万円の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(耐火物等)

耐火物等事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は136億26百万円となり、前年同四半期に比べ9億71百万円の増収、セグメント利益は18億57百万円となり、前年同四半期に比べ1億79百万円の増加となりました。

(エンジニアリング)

エンジニアリング事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は27億68百万円となり、前年同四半期に比べ2億96百万円の増収、セグメント利益は3億59百万円となり、前年同四半期に比べ10百万円の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の資産合計は、219億18百万円であり、前連結会計年度に比べ5億16百万円増加しました。これは主として、現金及び預金の減少3億52百万円、投資有価証券の減少3億42百万円等があるものの、受取手形及び売掛金の増加8億28百万円、原材料及び貯蔵品の増加4億7百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債合計は、69億21百万円であり、前連結会計年度に比べ2億15百万円増加しました。これは主として、未払法人税等の減少2億25百万円があるものの、支払手形及び買掛金の増加1億96百万円、短期借入金の増加1億50百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産合計は、149億96百万円であり、前連結会計年度に比べ3億円増加しました。これは主として、その他有価証券評価差額金の減少1億91百万円があるものの、利益剰余金の増加5億9百万円等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間の自己資本比率は68.4%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億20百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済の見通しにつきましては、為替相場の円高基調により輸出競争力の低下や産業空洞化、欧州諸国の財政・金融不安の拡大や新興国経済の変調などもあって、不透明な状況が続くと考えられます。

このような状況から、耐火物業界は、国際的資源問題、輸入品との競合も含めてグローバルな視点より事業の改善を図っていく必要に迫られております。

当社グループといたしましては、財務体質の強化を図るとともに、製造・販売・開発の提携を強化し、生産設備の集約化や省人化の促進による一層のコスト削減により、多様化するニーズや国際的な潮流に対応しつつ、業績の向上に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,587,421	25,587,421	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	25,587,421	25,587,421		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		25,587		2,654		1,710

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,169,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,288,000	22,288	
単元未満株式	普通株式 130,421		
発行済株式総数	25,587,421		
総株主の議決権		22,288	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式827株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨータイ	大阪府貝塚市二色中町 8番1	3,169,000		3,169,000	12.45
計		3,169,000		3,169,000	12.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,520,561	1,167,997
受取手形及び売掛金	8,814,454	9,642,838
有価証券	9,917	-
製品	2,116,605	2,378,963
仕掛品	388,169	377,609
原材料及び貯蔵品	1,410,974	1,818,810
その他	377,442	184,764
貸倒引当金	1,800	1,800
流動資産合計	14,636,325	15,569,184
固定資産		
有形固定資産	4,572,336	4,515,988
無形固定資産	60,179	56,686
投資その他の資産		
投資有価証券	1,997,777	1,655,078
その他	203,578	179,246
貸倒引当金	68,241	57,891
投資その他の資産合計	2,133,113	1,776,432
固定資産合計	6,765,629	6,349,107
資産合計	21,401,955	21,918,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,413,283	2,610,165
短期借入金	750,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	-	300,000
未払法人税等	430,014	204,928
賞与引当金	-	138,060
役員賞与引当金	22,400	16,740
その他	1,305,739	1,332,581
流動負債合計	4,921,438	5,502,475
固定負債		
長期借入金	300,000	-
退職給付引当金	1,073,328	1,109,743
その他	411,353	309,313
固定負債合計	1,784,682	1,419,056
負債合計	6,706,120	6,921,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,750,465	1,750,465
利益剰余金	10,468,764	10,978,189
自己株式	556,558	557,627
株主資本合計	14,317,191	14,825,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	398,517	207,317
為替換算調整勘定	19,874	36,105
その他の包括利益累計額合計	378,643	171,211
純資産合計	14,695,834	14,996,760
負債純資産合計	21,401,955	21,918,292

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	15,126,818	16,394,416
売上原価	12,504,434	13,560,010
売上総利益	2,622,384	2,834,405
販売費及び一般管理費	1,576,125	1,605,293
営業利益	1,046,259	1,229,112
営業外収益		
受取利息	5,524	5,855
受取配当金	40,571	41,591
不動産賃貸料	21,203	20,059
その他	15,509	17,479
営業外収益合計	82,809	84,985
営業外費用		
支払利息	13,104	5,455
デリバティブ評価損	15,801	-
為替差損	7,061	14,585
その他	4,535	1,199
営業外費用合計	40,502	21,240
経常利益	1,088,566	1,292,858
特別利益		
固定資産売却益	129	81,792
投資有価証券売却益	-	405
特別利益合計	129	82,197
特別損失		
固定資産除却損	7,692	4,555
ゴルフ会員権売却損	-	800
投資有価証券売却損	400	-
投資有価証券評価損	129,185	-
退職給付制度終了損	-	78,527
環境対策費	39,860	-
特別損失合計	177,137	83,882
税金等調整前四半期純利益	911,558	1,291,172
法人税、住民税及び事業税	317,000	472,000
法人税等調整額	47,202	85,560
法人税等合計	364,202	557,560
少数株主損益調整前四半期純利益	547,356	733,612
少数株主利益	-	-
四半期純利益	547,356	733,612

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	547,356	733,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,016	191,199
為替換算調整勘定	66,545	16,231
その他の包括利益合計	210,562	207,431
四半期包括利益	336,793	526,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336,793	526,181
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、退職金制度の一部について、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年9月1日をもって、同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、当第3四半期連結累計期間の特別損失として78,527千円計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
- なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形		92,162千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	537,792千円	510,973千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	112,117	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	112,110	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	112,098	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	112,087	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月9日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	12,654,734	2,472,083	15,126,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	12,654,734	2,472,083	15,126,818
セグメント利益	1,678,563	349,367	2,027,930

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,027,930
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	981,670
四半期連結損益計算書の営業利益	1,046,259

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	13,626,247	2,768,169	16,394,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	13,626,247	2,768,169	16,394,416
セグメント利益	1,857,950	359,795	2,217,746

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,217,746
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	988,633
四半期連結損益計算書の営業利益	1,229,112

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円41銭	32円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	547,356	733,612
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	547,356	733,612
普通株式の期中平均株式数(株)	22,422,281	22,418,576

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成23年11月10日開催の取締役会において、平成23年9月30日を基準日とする剰余金の配当について、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	112,087千円
1株当たりの金額	5.00円
配当の効力発生日	平成23年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社ヨータイ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中村基夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 出田吉孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨータイ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。